

# 「農学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

東京農工大学農学部

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別教育評価「農学系」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。  
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 現況

- (1) 機関名 東京農工大学  
 (2) 学部名 農学部  
 (3) 所在地 東京都府中市  
 (4) 学科・コース構成
- |     |             |
|-----|-------------|
|     | 生物生産学科      |
|     | 応用生物科学科     |
|     | 環境資源科学科     |
|     | 地域生態システム学科  |
| コース | エコシステムデザイン  |
|     | 森林科学        |
|     | 環境・農業システム工学 |
|     | 人間自然共生学     |
- 獣医学科  
 (独立専攻) 国際環境農学専攻
- (5) 学生数及び教員数
- ・学部学生数  
 1年次 354(161)名, 2年次 356(191)名, 3年次 358(165)名, 4年次 364(162)名, 5年次 36(22)名, 6年次 45(24)名の合計 1513(725)名(括弧内は女子の内数)
  - ・教員数  
 教授 58(2)名, 助教授 51(0)名, 講師 5(0)名, 助手 31(2)名, 合計 145(4)名(付属施設等を含む, 括弧内は女性の内数)
  - ・教員数(兼任)  
 教授 10(1)名, 助教授 10(0)名, 助手 3(0)名, 合計 23(1)名(括弧内は女性の内数)

### 2. 特徴

本農学部の淵源は明治7(1874)年設立の農事修学場に求められるが、前身母体は昭和10(1935)年に東京帝国大学農学部実科の独立によって設立された東京高等農林学校である。その後、昭和19(1944)年に東京農林専門学校になり、昭和24(1949)年に東京繊維専門学校と併せて大学に昇格し、現在に至る。

新制大学発足時の農学部は農学、林学、獣医学の3学科構成であったが、その後の拡充を経て、昭和48年に農学、林学、獣医学、農芸化学、農業生産工学(昭和53年農業工学に改称)、養蚕学(昭和49年蚕糸生物学に改

称)、植物防疫学、林産学、環境保護学の9学科体制となった。

附属施設は、高等農林時代からの農場、家畜病院、演習林に加えて、昭和44年に皮革研究施設(昭和51年硬蛋白質利用研究施設に改称)、昭和48年に波丘地利用実験実習施設を発足させた。このように本学部の教育研究体制とその領域は、水産学を除く農学の主要分野を包含するまでに発展し、学生定員は全国の国公立農林水産系学部のなかでも最大規模となった。

平成2年度には9小学科体制を改め、生物生産学、応用生物科学、環境・資源学科の3大学科に獣医学科を加えた4学科体制に移行し、学科と附属施設の教育の提携、特に生物生産学科と農場教育の一体化を図った。

平成3年2月の大学審議会答申「一般教育等の理念・目標が極めて重要であるとの認識」を踏まえて、評議会の下に設置された教育改革検討委員会が平成5年6月に「東京農工大学におけるカリキュラム改革について(第二次答申)」を答申し、平成6年度にカリキュラムの抜本改革を行った。その骨子は、学則、将来構想検討委員会答申、全学自己点検・評価委員会報告に記載の本学の設置理念を基本とした「科学技術を重視し、総合性を考慮した教育改革」である。具体的には、学生の積極的な自由選択の余地を与える工夫、教養科目と専門科目群の「くさび型配置」の実施、少人数教育・双方向的対話教育の導入、最近の科学・技術の進歩への対応と大学院への進学率向上を加味した学部教育と大学院教育との連携である。このカリキュラム改革は、全学的な議論の末、平成6年6月に一般教育部の教官が新設の独立研究科や農工両学部に移行するなど、建学以来の大幅な組織改革と一体化で行ったものである。農学部は、24名の一般教育部からの教官を迎えて、生物生産学、応用生物科学、環境資源科学、地域生態システム学の4大学科に再編し、獣医学科を加えた5学科体制に移行した。その際、相互の研究協力関係を強化し、より効果的な人事が行えるよう、獣医学科を除く関連研究分野をまとめて各学科2~4の大講座制を取り入れた。

平成11年6月にはカリキュラムの大改革を答申し、現在の教育はそれに基づいて実施されている。その後、主な附属施設を総合的に管理・運営し、教育・研究に資する広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター(FSセンター)を全国に先駆けて発足させた。かくして、農学部は「さらに質の高い農学部を創設するポテンシャルを持つ」(94年6月『東京農工大学改組計画の概要』)こととなり、卒業生は公務員を始め、専門を生かせる様々な農学分野で活躍している。

## 教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

本学部は、東京帝国大学農学部実科が昭和10(1935)年に府中(武蔵野)へ移転し設立された東京高等農林学校を前身とし、昭和19(1944)年には東京農林専門学校、昭和24(1949)年には東京繊維専門学校との併合による新制大学へと発展し、農学、林学、獣医学の3学科体制で歩み始めた。爾来、社会のニーズに応じて、農芸化学、農業生産工学、養蚕学、植物防疫学、林産学、環境保護学を新設し、生物生産学、応用生物科学、環境資源科学、地域生態システム学の4大学科と獣医学科から成る5学科体制で現在に至っている。この間、我が国で初めて環境問題を重点的に扱う学科を新設するなど社会の要請に応える使命指向型科学、すなわち実学が活かせる人材養成を目的に、教育を行ってきた。

### 1. 教育目的

これまで培ってきた伝統と学問的成果に立脚し、以下に述べる(1)~(3)の優れた人材養成を教育目的の根幹と位置付け、それらを実現するための(4)~(9)に掲げた支援を目的として、教育を行う。

- (1)21世紀の人口・食料・資源・環境問題の解決に欠かせない生命・生物機能・生物資源・環境・動物医学・人文社会系の諸科学に関する専門性を身につけさせ、課題探求能力を持ち、社会の要請に応じて積極的に使命指向型科学が遂行できる人材の養成。
- (2)専門以外の領域にも関心を持ち、それらを学習する能力を備え、自然と人間及び社会・文化に関して深い理解と洞察のできる教養豊かな人材の養成。
- (3)豊かなコミュニケーション能力を備え、諸外国の文化を理解し、国際社会において活躍できる人材の養成。
- (4)教育効果を最大限に発揮できる学生の受入と受入後のケア。
- (5)学部が目指す教育の実施を支援する教育体制の構築。
- (6)教育課程の体系的な編成とそれに適合した講義科目の開講。
- (7)教育効果を上げるための教育方法と成績評価法の導入。
- (8)実学が学べる多様な教育方法を実現するための施設・設備の整備。
- (9)学生・教員・雇用主からの教育達成状況評価システム構築と恒常的な評価の実施。

### 2. 教育目標

- 教育目的達成のために掲げた目標は次の通りである。
- (1)教養教育のくさび形配置による専門教育との有機的な連関を持たせた科目区分の構築と教員総動員教育の実施。 [目的(2)・(3)・(6)]
  - (2)自然科学教育の高等学校から大学への円滑な移行を支援するカリキュラムの実施。 [目的(4)]
  - (3)専門教育の基礎となる基礎科目と広義の農学教育と位置づける専門教養科目の学部全体での実施。 [目的(1)・(4)・(5)・(6)]
  - (4)学部の専門教育における基礎・基本を重視したカリキュラムの編成、並びに講義科目と実験・実習科目をバランスよく組み合わせ、大学院との連携も意識した学科の特色を持たせた専門科目の配置と教育の実施。 [目的(1)・(5)・(6)・(7)]
  - (5)課題探求能力を開発する少人数クラスによる基礎ゼミ実施と卒業研究指導体制の整備。 [目的(1)・(2)・(7)]
  - (6)単位の実質化と厳格な成績評価の実施。 [目的(5)・(7)]
  - (7)ホームページなどの活用による学内外への情報提供や授業評価システムの確立とその結果に基づくカリキュラムの検討。 [目的(4)・(5)・(7)・(9)]
  - (8)生命・生物資源・環境・情報教育という特色を持たせた図書館を始めとする付属施設の整備推進と活用。 [目的(7)・(8)]
  - (9)多摩地区5大学との単位互換により、大学の特徴を生かした科目の相互補完教育の実施。 [目的(1)・(2)・(7)]
  - (10)留学生センターによる留学生の教育支援並びに姉妹校との交流協定締結による国際交流促進。 [目的(1)・(3)]
  - (11)自主的な学習意欲を触発し、高めるような助言体制や施設・設備の整備推進。 [目的(2)・(8)]
  - (12)教育のファカルティ・ディベロップメントなどによる質的改善に取り組む全学と学部レベルでの委員会の構築と活動。 [目的(7)・(9)]

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

学科の構成について、農学部・工学部からなる技術系単科大学として、自然科学と人文社会科学を一体化した教育体制を早期に整備した点や、地域生態システム学科を新設するなど社会・時代の要請を視野に入れ学科編成を見直し、教育目的を達成するに適した教育実施体制を整備している点は、相応である。改善の必要性が指摘されている獣医学教育については、当面の改善策が計画されているものの抜本的な対策が明らかにされていない点は、検討を要する。

教員組織の構成について、女性教員の比率が少ない点は、改善の余地があるものの、完全公募制を採用している点やその実施による教員出身大学の多様性を実現している点は、優れている。教員人事において、教育への貢献度についても審査の対象とするなど配慮している点は、優れている。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知の方法について、大学案内などの出版物やホームページなどを用いて積極的に周知する取組は、相応である。

学外者（特に受験生）に対する公表の方法について、大学案内などの出版物やホームページ、平成5年から開催している農学部説明会など、あらゆる機会を利用してきめ細かい努力を行っている結果、多くの志願者が受験しており、また農学部説明会への参加者も年ごとに増加するなど、優れている。

##### 【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針の明確な策定について、農学部将来構想検討委員会において検討し、明文化されるに至った点は、相応である。学内外への明文化された学生受入方針の公表は、平成16年度から予定されている。

一般選抜だけでなく、推薦入学、3年次編入学、社会人特別選抜、留学生特別選抜など、多様な選抜方法を実施しており、多くの志願者が受験し多様な学生を受け入れていることは、優れている。

一般選抜における異なる選抜方法（前期日程及び後期日程）により受け入れた学生について、その後学力に関する追跡調査を実施している点は、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

教員組織の構成について、完全公募制を採用している点やその実施による教員出身大学の多様性を実現している点は、優れている。教員人事において、教育への貢献度についても審査の対象とするなど配慮している点は、優れている。

学外者（特に受験生）に対する公表の方法について、大学案内などの出版物やホームページ、平成5年から開催している農学部説明会など、あらゆる機会を利用してきめ細かい努力を行っている結果、多くの志願者が受験しており、また農学部説明会への参加者も年ごとに増加するなど、優れている。

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

平成12年度からくさび型カリキュラムを実施することにより、「基礎教育を重視した幅広い専門教育の実施」の趣旨にあった体系的な教育課程が編成されている点、専門教養科目を高年次で履修できるように配慮されている点は、相応である。

教育課程編成上の配慮について、多摩地区の他大学との単位互換制度の実施、外国語教育の充実、クラスサイズの縮小、工学部開講科目の単位認定、カリキュラム編成に大学院教育との連携を図るなど多くの工夫・改善が見られる。また、CAP制度（履修登録単位の上限設定）の導入は優れているが、その効果については平成15年度からの実施であるため、今後把握に努める必要がある。

#### 【要素2】授業の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組について、学生と教員の双方向からの授業内容の検討、科目区分ごとの教員組織の設置、実験実習の内容を検討する委員会の設置などの取組は、優れている。また、7名前後の少人数で行っている基礎ゼミについて、教務委員会により、毎年「基礎ゼミ実施報告書」が発行され、改善方策を翌年の授業内容に反映させるなど改善に努めている点は、優れている。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）への取組について、担当教員の自己評価アンケートの実施や全学組織であるFD委員会への参加、授業内容の改善への効果などから判断して、相応である。

シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）は全般的に内容も豊富かつ学生が理解しやすい内容となっており、またシラバスデータベースシステム管理運営委員会が設置されホームページへの掲載も行われ、そのアクセス件

数は多く相応である。卒業生のアンケートによれば、シラバスを活用したと回答している卒業生は24%にとどまっているなどの改善点が見受けられるが、改善の努力が続けられている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組について、学生と教員の双方向からの授業内容の検討、科目区分ごとの教員組織の設置、実験実習の内容を検討する委員会の設置などの取組は、優れている。また、7名前後の少人数で行っている基礎ゼミについて、教務委員会により、毎年「基礎ゼミ実施報告書」が発行され、改善方策を翌年の授業内容に反映させるなど改善に努めている点は、優れている。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

教育課程を展開するための教育方法等について、授業方法・形態のバランスは、くさび型カリキュラムの作成、横断型授業配置、平成15年度から実施しているCAP制度とGPA制度（授業科目ごとの成績評価を5段階で評価し、それぞれに対して4・3・2・1・0のようにグレード・ポイントを付与し、この単位当たりの平均を出して、その一定水準を卒業等の要件とする制度）の採用等、多面的に試みられている点は、優れている。適切な授業方法・形態の工夫について、少人数教育、フィールド型授業の実施、海外特別実習などの工夫は、相応である。自主的学習の意欲を高める努力について、1年次に導入教育として開講している基礎ゼミや2年次のオリエンテーション、アドバイザー制度やオフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯）制度など、動機付けの工夫や個別相談システムが整備されており、また実験・実習、卒業研究に対する配慮について、カリキュラムや時間割の配置間隔、研究室配属方法などに配慮がなされている点は、相応である。

教育方法等の配慮について、自主学習への配慮として教務委員や学生生活委員によるカウンセリング、基礎学力不足の学生への配慮としての補習教育など、十分な履修指導のためのきめ細かい取組を行っている点、教材や講義方法等の検討・工夫について、FD委員会を中心とした講演会、検討会を開催している点などは、優れている。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準の設定について、平成14年度に従来までのA、B、C、Dの4段階評価を5段階評価とし、従来のAをSとAに区分することによって、より厳格な評価基準とした取組は、相応である。平成15年度からGPA制度を採用することによって学生が安易な履修届を出さなくなるよう工夫している取組、成績評価の方法について評価する項目をシラバスに評価割合（%）で明記することによって明確にするよう改善した取組は、相応である。

成績評価の取組状況について、授業、卒業論文（研究）等の学修成果の評価に関する取組、また学修成果の評価の一貫性及び厳格性の確保についてシラバスに明記された方法で評価を行っていることは、相応である。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設の整備・活用について、教室、実験・実習・演習室、総合情報メディアセンター農学部分室、附属図書館、附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター、家畜病院等が相応に設置され、活用されている。実験・実習・演習室について、全学組織である安全管理委員会が作成した安全マニュアルを配布し、説明を行うなど、安全や管理面に配慮されており、相応である。

関連施設、図書等の資料の整備・活用について、ギガビットネットワークシステムの導入による情報環境、電子ジャーナル等の充実された図書館の整備・活用の取組は、相応である。図書の蔵書については、参考図書の数が少なく、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

教育課程を展開するための教育方法等について、授業方法・形態のバランスは、くさび型カリキュラムの作成、横断型授業配置、平成15年度から実施しているCAP制度とGPA制度の採用等、多面的に試みられている点は、優れている。

---

## 4. 教育の達成状況

---

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標に照らした達成度の状況

#### 【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

入学者の9割の学生が所定の年限で目標に沿った学力を身に付け卒業していること、獣医師免許、測量士、改良普及員、教員免許など取得できる資格の取得状況、卒業論文（研究）の公表状況など、相応である。

学生の授業評価結果等から見ての判断として、旧カリキュラムに対するアンケート結果によれば、授業内容に対する学生の評価はおおむね高く、授業に対する満足度も高いことから、優れている。また、カリキュラム、成績評価法、シラバスなどへのアンケート評価は必ずしも高くないが、明らかになった問題点に対する方策は既に実行しており、相応である。

#### 【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

卒業後の進路状況からの達成状況は、大学院進学率が獣医学科を除く4学科で約50%と高いこと、国家公務員種採用試験の合格者が多いことから、優れている。

雇用主の卒業生に対する評価結果等から見た達成状況は、アンケート結果によれば、若干問題点が指摘されている点は検討を要するが、教育レベルや仕事に対する情熱が比較的高いという評価が得られており、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

卒業後の進路状況からの達成状況は、大学院進学率が獣医学科を除く4学科で約50%と高いこと、国家公務員種採用試験の合格者が多いことから、優れている。

雇用主の卒業生に対する評価結果等から見た達成状況は、アンケート結果によれば、教育レベルや仕事に対する情熱が比較的高いという評価が得られている。

---

## 5. 学習に対する支援

---

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や専門の選択の際のガイダンスについて、入学時及び学年進行時に教務委員、学生生活委員などを中心とする複数教員により履修ガイドを作成し、説明している点、シラバスをホームページから閲覧可能としている点、安全に関するガイダンスとして安全マニュアルを配布し説明を行っている点などは、優れている。

学習を進める上での相談・助言体制について、1年次に対するアドバイザー教員の配置、オフィスアワーを設定してシラバスへ記載している点、また留学生に対するチューター制度などの体制は、相応である。

学生生活を健康で有意義におくる上での相談・助言体制について、学科2名のアドバイザー教員の配置、学生相談室、進路・就職相談室の設置など、実態把握を踏まえた体制が整備されており、相応である。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的に学習できるような環境として、附属図書館の開館時間の配慮、雑誌の電子ジャーナル化を早くから進めていること、総合情報メディアセンター、第1講義棟の全教室及び図書館の自習室を授業以外にも学生に開放して自由に利用可能にしていることなど、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

授業科目や専門の選択の際のガイダンスについて、入学時及び学年進行時に教務委員、学生生活委員などを中心とする複数教員により履修ガイドを作成し、説明している点、シラバスをホームページから閲覧可能としている点、安全に関するガイダンスとして安全マニュアルを配布し説明を行っている点などは、優れている。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織として教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制について、全学の組織である全学計画評価委員会・教育部会、大学教育委員会及び学部組織である農学部教務委員会、基礎ゼミ実施委員会の各委員会が設置され、体制として整備されていることは、相応である。

外部者による教育活動の評価について、平成8年度に実施し「東京農工大学農学部外部評価報告書」として取りまとめられ、また全学で有識者等による運営諮問会議等が恒常的に開催されており、相応である。

個々の教員の教育活動を評価する体制について、教員に対するアンケート調査等、教員の自己評価につながる取組やホームページを利用した学生による評価がなされている。学生によるアンケートで指摘された教員個人への事項を検討・対応する体制として、教育改善小委員会が整えられている点は、相応である。

#### 【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、学生によるアンケートに記載された科目ごとの意見を担当教員に電子メールで伝え、報告書に公表するシステムが整備・実施されており、相応である。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策について、授業評価アンケートの結果及び基礎ゼミに関するアンケート結果を公開し、自助努力を行っていることは、相応である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

個々の教員の教育活動を評価する体制について、教員に対するアンケート調査等の教員の自己評価につながる取組やホームページを利用した学生による評価がなされている。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、学生によるアンケートに記載された科目ごとの意見を担当教員に電子メールで伝え、報告書に公表するシステムが整備・実施されている。

## 評価結果の概要

### 1. 教育の実施体制

教員組織の構成について、完全公募制を採用している点やその実施による教員出身大学の多様性を実現している点は、優れている。教員人事において、教育への貢献度についても審査の対象とするなど配慮している点は、優れている。

学外者（特に受験生）に対する公表の方法について、大学案内などの出版物やホームページ、平成5年から開催している農学部説明会など、あらゆる機会を利用してきめ細かい努力を行っている結果、多くの志願者が受験しており、また農学部説明会への参加者も年ごとに増加するなど、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組について、学生と教員の双方向からの授業内容の検討、科目区分ごとの教員組織の設置、実験実習の内容を検討する委員会の設置などの取組は、優れている。また、7名前後の少人数で行っている基礎ゼミについて、教務委員会により、毎年「基礎ゼミ実施報告書」が発行され、改善方策を翌年の授業内容に反映させるなど改善に努めている点は、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

教育課程を展開するための教育方法等について、授業方法・形態のバランスは、くさび型カリキュラムの作成、横断型授業配置、平成15年度から実施しているCAP制度とGPA制度の採用等、多面的に試みられている点は、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

卒業後の進路状況からの達成状況は、大学院進学率が獣医学科を除く4学科で約50%と高いこと、国家公務員種採用試験の合格者が多いことから、優れている。

雇用主の卒業生に対する評価結果等から見た達成状況は、アンケート結果によれば、教育レベルや仕事に対する情熱が比較的高いという評価が得られている。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

授業科目や専門の選択の際のガイダンスについて、入学時及び学年進行時に教務委員、学生生活委員などを中心とする複数教員により履修ガイドを作成し、説明している点、シラバスをホームページから閲覧可能としている点、安全に関するガイダンスとして安全マニュアルを配布し説明を行っている点などは、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

個々の教員の教育活動を評価する体制について、教員に対するアンケート調査等の教員の自己評価につながる取組やホームページを利用した学生による評価がなされている。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、学生によるアンケートに記載された科目ごとの意見を担当教員に電子メールで伝え、報告書に公表するシステムが整備・実施されている。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

特記すべき事項は次の6項目に及ぶ。

### ・アドミッションポリシー

どのような学生を受入、教育してきたかについては、夏休みに実施する農学部説明会の参加者が平成9年から急増していること、志願者倍率も、国立大学全体の平均に比べて常に高い値を維持していること、受験者と合格者の出身地が、地元である東京と関東圏が7割を超えるものの、全国にまたがっていること、受入方針に沿って、多様な選抜方法で合格させた時点で成績に差が見られる合格者群の入学後の成績が他の合格者と同じレベルにまで早期に達成していることから、入学後の教育が機能していること、の4項目から判断して、受験生と農学部相互のニーズにあった学生を受け入れ、学生が望む教育を実施できてきた証であり、特記に値する。

今後は、アドミッションポリシーを一層意識し、首都圏の立地条件を活かしたアグリサイエンス、バイオサイエンス、エコサイエンスに関する農学教育を遂行できる大学を目指したい。

### ・基礎ゼミ

農学部における多様な教育のうち、その効果が最も顕著な科目は「基礎ゼミ」である。この科目は1年前期に、1クラスの受講者を8名までに限定し、45名の農学部教員が、サポート役として、他学科の学生を指導するものである。そのポリシーは、問題意識を目覚めさせ、学生自らが考えて、問題を解決し、その成果を発表する能力を身に付けさせるものである。

平成12年度から毎年発行している報告書に見られるように、この必修科目の履修により、入学した高校生が大学生に変身し、教員にも日頃の教育へのヒントや良い影響を与えている。他大学でも同様の試みはなされているが、本学部での取組は抜群の効果を上げていると自負している。

### ・厳格な成績評価

成績評価については担当教員の裁量に任されているが、複数開講のクラス間における温度差や教員が抱いている

学生への愛、さらには学生のぬるま湯にどっぷり浸かりたいという意識が相互に作用し、ゆゆしき問題となってきた。そこで、

個々の教員がどのような成績評価を行ってきたかを全学的に調査・集計し、個人が特定できない形で公表し、教員の自覚を促したこと、

最も良い評価である「A」(優と同じ)を、「S」(90~100点)と「A」(80~89点)の2つに区分し、安易に最上の評価を付けにくくしたこと、「D」(不合格)には途中棄権も加えて安易な履修を思いとどまらせること、

評価を、所定の計算式により、GPAという数値で表し、その値が常に3.5以上であれば早期卒業できる制度と合わせて、学生にやる気を起こさせること、

履修した科目をじっくり時間を掛けて学習できるように、学期毎の履修可能な科目数に26単位という上限を設けたこと、

を核とする制度改革を行い、学部と大学院とも平成15年度からスタートさせた。この制度については、絶対評価か相対評価かという教育哲学の問題に関わるものではあるが、厳格な成績評価と単位の実質化を求めて、学問を真面目に学んだ学生を高く評価しようという合意で薦められたことは特記に値する。

### ・フィールドサイエンス教育研究センター

新しいフィールドサイエンスに関する総合的な教育研究を推進するために、平成12年4月に国立大学で初めて農学部付属の農場、演習林、波丘地実験実習施設の8施設を発展的に統合し、農学部付属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター(FSセンター)を発足させた。それまでの8フィールドを、それ自体が博物館であるとの認識に立ち、フィールドミュージアム(FM)と名付け、農学部の全学生を対象に体系だった実験実習を提供している。

### ・大学教育センター構想

全学的な視野に立った教育体制の整備・改善・受入方針を検討・実施するためのセンターを、部局化に合わせて設置すべく、文部科学省に要求中である。